

特 別 会 計

国民健康保険事業特別会計決算

国民健康保険は、平成30年度から県が市とともに行うものとされ、県は財政運営の責任主体として、国民健康保険の安定的な運営を図り、市は地域住民に身近な存在として、被保険者の資格管理、国民健康保険税の賦課徴収、保険給付、特定健康診査・特定保健指導等の保健事業を実施しています。

令和4年度は、高額療養費支給申請手続の簡素化や、公金受取口座を利用した保険給付申請の受付を開始しました。

また、赤字削減・解消計画に基づき、国民健康保険税の課税限度額の引上げと、所得割及び均等割の税率等改定を行うとともに、収納率向上対策を引き続き行いました。

子育て世帯に配慮した負担とするため、地方税法の改正に伴い、未就学児に係る均等割の5割について減額を実施しました。

1 実質収支に関する調書

(単位 円)

区 分		令和4年度	令和3年度
1	歳入総額	7,552,835,883	7,723,938,531
2	歳出総額	7,462,219,054	7,603,897,502
3	歳入歳出差引額	90,616,829	120,041,029
4	翌年度へ繰越すべき財源		
	(1) 継続費通次繰越額	0	0
	(2) 繰越明許費繰越額	0	0
	(3) 事故繰越し繰越額	0	0
	計	0	0
5	実質収支額	90,616,829	120,041,029
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	0

2 国民健康保険加入状況

(単位 世帯、人)

区分 年度	世 帯 数				人 口			
	全 市	加入世帯	加入率(%)	加入世帯数 年度平均	全 市	被保険者数	加入率(%)	被 保 険 者 数 年 度 平 均
R 4	36,714	9,916	27.0	10,286	83,646	15,071	18.0	15,770 (0)
R 3	36,464	10,400	28.5	10,666	84,227	16,071	19.1	16,604 (0)

注1) 年度平均以外は各年度末現在の数値

注2) ()内は、退職被保険者等数を再掲

3 国民健康保険税（現年課税分）の状況

（単位 円、％）

区分 年度	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B/A)	1世帯当たり の調定額 (C)	(C)の前 年度比
R 4	1,583,811,100	1,483,975,883	93.7	153,977	2.6
R 3	1,600,503,500	1,505,632,255	94.1	150,057	△1.7

4 保険給付の状況

(1) 療養諸費

（単位 件、円）

区 分		令和 4 年度		令和 3 年度	
		件 数	費 用 額	件 数	費 用 額
療 養 の 給 付 等	診療費及び 食事療養費	189,916	4,817,666,183	194,683	4,923,982,225
	調 剤	88,056	1,021,448,410	90,488	1,085,341,414
	訪問看護 療 養 費	882	86,906,190	784	74,276,420
	小 計 (a)	278,854	5,926,020,783	285,955	6,083,600,059
療 養 費 等 (b)		6,072	49,147,524	6,626	56,637,004
療 養 諸 費 計 (a) + (b)		284,926	5,975,168,307	292,581	6,140,237,063
一人当たりの療養 諸費費用額 (円)		378,895		369,805	

注1) 費用額は10割分

注2) 第三者納付金及び返納金分を控除

(2) 療養諸費費用額負担区分（令和4年度）

（単位 円）

区 分	療養の給付等	療 養 費 等	合 計
費 用 額	5,926,020,783	49,147,524	5,975,168,307
保 険 者 負 担 分	4,361,206,456	37,507,055	4,398,713,511
一 部 負 担 金	1,353,249,140	9,619,806	1,362,868,946
他 法 負 担 分	211,565,187	2,020,663	213,585,850

注) 第三者納付金及び返納金分を控除

(3) 高額療養費 (単位 件、円)

年度	件数	費用額	1件当たりの 費用額
R 4	10,896	584,205,263	53,616
R 3	11,601	612,602,686	52,806

注) 第三者納付金及び返納金分を控除

(4) その他の保険給付 (令和4年度) (単位 件、円)

区分	件数	費用額	1件当たりの 費用額
出産育児一時金	34	14,267,360	419,628
葬祭費	108	5,400,000	50,000
傷病手当金	54	2,234,266	41,375

5 特定健康診査などの状況

(1) 特定健康診査 (令和4年度) (単位 人、%)

区分	対象者数	受診者数	実施率
40～64歳	4,530	1,654	36.5
65～74歳	8,769	4,151	47.3
計	13,299	5,897	44.3

(2) 特定保健指導 (令和4年度) (単位 人、%)

支援レベル	区分	対象者数	利用者数	実施率
情報提供	40～64歳	1,090	1,090	100.0
	65～74歳	4,151	4,151	100.0
動機づけ支援	40～64歳	108	27	25.0
	65～74歳	418	189	45.2
積極的支援	40～64歳	130	34	26.2
動機づけ・積極的支援の合計		656	250	38.1

注1) 情報提供は、健診受診者全員を対象とし、健診結果、健診時の質問票から対象者個人に合わせた情報を提供しました。

注2) 動機づけ支援は、健診結果と問診票から、生活習慣の改善が必要と判断された方で、生活習慣を変えるに当たって、意思決定の支援が必要な方を対象とし、自分の生活習慣の改善点、伸ばすべき行動などに気づき、自ら目標を設定し行動に移すことができるように支援しました。

注3) 積極的支援は、健診結果・問診票から、生活習慣の改善が必要な方で、そのために保健師、管理栄養士などの専門職による継続的できめ細やかな支援が必要な方を対象とし、詳細な質問票、健診結果やその経年変化などから、対象者自らが自分の身体に起こっている変化への理解を促すとともに、対象者が考える将来の生活像を明確にし、具体的に実践可能な行動目標を対象者が選択できるように支援しました。

注4) 65～74歳は、積極的支援相当であっても、動機づけ支援の対象としました。

後期高齢者医療事業特別会計決算

愛知県後期高齢者医療広域連合と愛知県内のすべての市町村が協力して実施している75歳以上の高齢者及び65歳以上75歳未満の障がい者を対象とした医療事業です。

令和4年度は、10月からの窓口負担割合2割の導入に伴い、2度目の被保険者証の送付を行ったほか、負担増を抑える配慮措置について丁寧な説明を行いました。

また、保険料の特別徴収で、仮徴収額と本徴収額に基準以上の差が発生している被保険者に対して、保険料が年間を通じて均等になるように仮徴収額を調整しました。

1 実質収支に関する調書

(単位 円)

区 分		令和 4 年度	令和 3 年度
1	歳 入 総 額	1,383,298,217	1,326,477,923
2	歳 出 総 額	1,371,284,312	1,323,637,458
3	歳 入 歳 出 差 引 額	12,013,905	2,840,465
4	翌年度へ繰越すべき財源		
	(1) 継続費繰越額	0	0
	(2) 繰越明許費繰越額	0	0
	(3) 事故繰越し繰越額	0	0
	計	0	0
5	実 質 収 支 額	12,013,905	2,840,485
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	0

2 被保険者の状況

(単位 人、%)

区 分	年度末被保険者数			年度平均被保険者数		
	令和4年度	令和3年度	増減率	令和4年度	令和3年度	増減率
高 齢 者	12,762	12,220	4.4	12,501	11,983	4.3
65歳以上75歳未満の障がい者	393	428	△8.2	411	443	△7.2
合 計	13,155	12,648	4.0	12,912	12,426	3.9

注) 年度平均被保険者数は、4月から翌年3月までの各月末現在の平均

3 医療給付の状況 (愛知県後期高齢者医療広域連合資料)

(単位 件、円)

区 分	給付件数	給 付 額	1件当たりの給付額	1人当たりの給付額
療養給付費	382,400	9,828,903,510	25,703	
補装具ほか	7,961	97,391,094	12,234	
訪問看護療養費	1,279	188,419,494	147,318	
移 送 費	0	0	0	
高額療養費	26,039	530,887,267	20,388	
高額介護合算	674	8,809,564	13,071	
合 計	418,353	10,654,410,929	25,468	827,849

葬 祭 費	751	37,550,000	50,000	
-------	-----	------------	--------	--

注1) 療養給付費は、病院、診療所及び歯科診療所で医療を受けたとき又は医師及び歯科医師の処方に基づいて薬を受けたときの医療費及び入院時食事療養費に要する費用

注2) 補装具ほかは、補装具、柔道整復、あんま・針灸などの費用

注3) 1人当たりの給付額は、給付額を3月から翌年2月までの各月末現在の被保険者数の平均値(12,870人)で除した数

企 業 会 計

水道事業会計決算

令和4年度の水道事業は、前年度に比べ、給水戸数が251戸（0.7%）増の36,693戸、給水人口は577人（0.7%）減の83,609人となりました。

年間給水量は、266,245m³（2.9%）減の8,911,449m³、年間有収水量は143,614m³（1.7%）減の8,436,149m³となり、有収率は、1.2ポイント増の94.7%となりました。

一日最大給水量は、1,271m³（4.7%）増の28,137m³（発生日1月27日）、一日平均給水量は729m³（2.9%）減の24,415m³となりました。

令和3年10月から適用した料金改定による給水収益の増により、総収益は17,089,415円（1.4%）増の1,268,806,658円となりました。

施設整備では、基幹配水管耐震化や区画整理及び宅地開発関連などに伴う配水管布設工事を11件（うち1件は翌年度に繰越）、配水管の老朽化に伴う配水管布設替工事を7件、配水場の老朽化に伴う施設更新工事を1件施工し、安定した給水を継続できるよう努めました。

1 経理の状況

（単位 円）

区 分		令和4年度	令和3年度	増減額
収益的収支	収入 (A)	1,268,806,658	1,251,717,243	17,089,415
	支出 (B)	1,088,922,238	1,108,650,948	△19,728,710
	差引 (A)-(B)	179,884,420	143,066,295	36,818,125
資本的収支	収入 (a)	336,711,790	302,148,420	34,563,370
	支出 (b)	676,582,722	554,948,415	121,634,307
	差引 (a)-(b)	△339,870,932	△252,799,995	△87,070,937

注) 収益的収支は、消費税及び地方消費税を含まず、資本的収支は、消費税及び地方消費税を含みます。

2 損益計算書（税抜き）（令和4年4月1日から5年3月31日まで）

（単位 円）

	令和4年度	令和3年度	増減額
1 営業収益	1,133,170,547	1,100,564,555	32,605,992
2 営業費用	1,074,973,283	1,094,704,533	△19,731,250
営業収支	58,197,264	5,860,022	52,337,242
3 営業外収益	135,636,111	151,150,258	△15,514,147
4 営業外費用	13,825,571	13,797,861	27,710
営業外収支	121,810,540	137,352,397	△15,541,857
経常利益	180,007,804	143,212,419	36,795,385
5 特別利益	0	2,430	△2,430
6 特別損失	123,384	148,554	△25,170
当年度純利益	179,884,420	143,066,295	36,818,125
前年度繰越利益剰余金	80,926,980	80,926,980	0
その他未処分利益剰余金 変動額	94,386,184	88,486,273	5,899,911
当年度未処分利益剰余金	355,197,584	312,479,548	42,718,036

3 貸借対照表（税抜き）（令和5年3月31日）

（単位 円）

資産の部		負債の部	
1 固定資産	7,360,617,378	3 固定負債	1,600,479,502
2 流動資産	1,219,490,101	4 流動負債	717,612,378
		5 繰延収益	2,447,930,784
		負債合計	4,766,022,664
		資本の部	
		6 資本金	3,218,174,336
		7 剰余金	595,910,479
		資本合計	3,814,084,815
資産合計	8,580,107,479	負債資本合計	8,580,107,479

下水道事業会計決算

令和4年度の下水道事業は、前年度に比べ、南部処理区の処理水量が、267,490m³（3.4%）減の7,701,950m³、有収水量は、81,468m³（1.2%）減の6,745,535m³、有収率は、1.9ポイント増の87.6%となりました。また、東部処理区の処理水量は、37,063m³（2.9%）減の1,257,091m³、有収水量は、19,297m³（1.6%）減の1,192,459m³、有収率は1.3ポイント増の94.9%となりました。

建設改良事業では、南部浄化センター汚泥棟耐震補強工事・汚泥脱水設備更新工事・汚泥濃縮設備更新工事や、沈砂池機械・電気・自家発電設備更新工事、公共下水道事業汚水管理設工事、雨水排水施設整備工事などを実施しました。

4年度末の処理区域は、南部処理区が1,304.0ha、東部処理区が189.7ha、合計1,493.7haで、これは事業計画に位置づけた1,521.5haの98.2%に当たり、下水道普及率は、96.9%になりました。

1 経理の状況

（単位 円）

区 分		令和4年度	令和3年度	増減額
収益的収支	収入 (A)	1,987,118,335	1,924,715,926	62,402,409
	支出 (B)	1,784,406,415	1,724,152,819	60,253,596
	差引 (A)-(B)	202,711,920	200,563,107	2,148,813
資本的収支	収入 (a)	1,794,325,440	1,785,351,290	8,974,150
	支出 (b)	2,060,810,810	2,002,270,106	58,540,704
	差引 (a)-(b)	△266,485,370	△216,918,816	△49,566,554

注) 収益的収支は、消費税及び地方消費税を含まず、資本的収支は、消費税及び地方消費税を含みます。

2 損益計算書（税抜き）（令和4年4月1日から5年3月31日まで）

（単位 円）

	令和4年度	令和3年度	増減額
1 営業収益	1,098,490,216	1,107,720,878	△9,230,662
2 営業費用	1,725,147,637	1,661,041,987	64,105,650
営業収支	△626,657,421	△553,321,109	△73,336,312
3 営業外収益	880,227,628	808,731,669	71,495,959
4 営業外費用	57,078,133	62,966,421	△5,888,288
営業外収支	823,149,495	745,765,248	77,384,247
経常利益	196,492,074	192,444,139	4,047,935
5 特別利益	8,400,491	8,263,379	137,112
6 特別損失	2,180,645	144,411	2,036,234
当年度純利益	202,711,920	200,563,107	2,148,813
前年度繰越利益剰余金	0	0	0
その他未処分利益剰余金 変動額	193,008,136	150,741,586	42,266,550
当年度未処分利益剰余金	395,720,056	351,304,693	44,415,363

3 貸借対照表（税抜き）（令和5年3月31日）

（単位 円）

資産の部		負債の部	
1 固定資産	25,372,036,015	3 固定負債	4,726,288,872
2 流動資産	2,960,647,011	4 流動負債	1,382,861,212
		5 繰延収益	19,231,211,455
		負債合計	25,340,361,539
		資本の部	
		6 資本金	384,878,814
		7 剰余金	2,607,442,673
		資本合計	2,992,321,487
資産合計	28,332,683,026	負債資本合計	28,332,683,026

【参考】 企業会計 その他統計資料

[水道事業会計]		関連指標		(単位 %)
区 分	令和4年度	令和3年度	特記事項(増減理由等)	
経常収支比率	116.5	112.9	営業費用が減少し、料金改定により営業収益が増加したことにより、経常収支比率が3.6ポイント増加した。	
料金回収率	112.9	107.1	料金改定により給水収益が増加したため、供給単価が増加した。 このため、料金回収率も増加した。	
有収率	94.7	93.5	老朽管の更新を計画的に進めており、配水管からの大きな漏水が減少したためと考えられる。	

[下水道事業会計]		関連指標		(単位 %)
区 分	令和4年度	令和3年度	特記事項(増減理由等)	
経常収支比率	111.0	111.2	水需要や人口の減少などに伴い下水道使用料の収入が減となり、広域汚泥処理事業の開始による広域汚泥処理事業維持管理等負担金の増で総係費等の総費用が増加したため、経常収支比率は減少となった。	
有収率	88.6	86.8	年間降雨量の減少や気温の高い日の増加などの気象条件に伴い、不明水量が減少したため、有収率が増加した。	
下水道普及率	96.9	96.7	処理区域面積が拡大され、下水道普及率は微増となった。	
水洗化率	99.0	99.1	人口減少による現在水洗便所設置済人口の減少幅が大きく、水洗化率は減少となった。	

参 考 资 料

I 第6次知多市総合計画 重要業績評価指標（KPI）

第6次知多市総合計画は、まちづくりに関わるすべての人にとっての羅針盤となるもので、その進行管理として、総合計画の重点戦略において設定した重要業績評価指標（KPI）に係る事業実績等を基本目標の体系ごとに示します。

基本目標1 ひとづくり

未来を担う子どもを地域全体で支えるとともに、子どもを健やかに育てることができる環境や切れ目のない支援を整え、子育て世帯に選ばれるまちを目指します。

ひとづくりを通じて、地域への関心を高め、地域のために行動する市民を増やすことで地域への愛着が生まれ、さらなる活動が生まれるなど、まちづくりの好循環を導きます。

政策	施策	指標	基準値	現状値	目標値 (方向性)
1-1 子育てしやすい地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・児童福祉事業費 ・放課後子ども総合プラン事業費 ・家庭児童相談事業費 ・障害児相談支援事業費 	1 保育園・幼稚園等の待機児童数	0人 (2019年)	0人 (2022年)	0人
		2 放課後児童クラブの待機児童数	0人 (2019年)	0人 (2022年)	0人
		3 子どもが地域や家庭で安心して育てられていると思う市民の割合	74.8% (2019年)	—	↑
1-2 次代の担い手を育む教育環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育振興事業費 ・小学校管理費 ・小学校建設費 ・中学校建設費 	1 学校が楽しいと感じている児童・生徒の割合(小6/中3)	87.3%/ 80.3% (2019年)	81.6%/ 81.6% (2022年)	95.0%/ 95.0%
		2 将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合(小6/中3)	85.9%/ 65.7% (2019年)	80.3%/ 67.5% (2022年)	90.0%/ 90.0%
		3 地域学校協働本部やコミュニティ・スクールなどの仕組みを活かして、保護者や地域の人との協働による活動を行った学校の数(小学校/中学校)	7校/2校 (2019年)	6校/1校 (2022年)	10校/5校
		4 児童・生徒が適切な環境のもとで学習していると思う市民の割合	75.7% (2019年)	—	↑
1-3 市民協働によるまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動支援事業費 ・市民活動支援事業費 	1 自治会、町内会への加入率	70.1% (2019年)	67.8% (2022年)	70.0% (施策の推進により、低下を抑制)
		2 地域活動やボランティア活動に参加している市民の割合	27.2% (2019年)	—	↑
		3 コミュニティ、町内会、自治会などの地域活動が活発に行われていると思う市民の割合	66.5% (2019年)	—	↑
		4 青少年が地域の行事やボランティア活動に参加していると思う市民の割合	29.5% (2019年)	—	↑

政策	関連施策の事業 (款項目)	指標	基準値	現状値	目標値 (方向性)
1-4 学びを楽しむまちづくり	・青少年会館管理費 ・生涯学習振興事業費 ・歴史民俗博物館管理費	1 まちづくりセンター、公民館利用者数 ※1	150,129人 (2018年)	112,302人 (2022年)	160,600人
		2 歴史民俗博物館の来館者数	21,767人 (2018年)	16,162人 (2022年)	24,000人
		3 図書館の貸出冊数	536,880冊 (2018年)	472,655冊 (2022年)	603,000冊
		4 サークル活動や習いごとなど、文化活動、生涯学習活動に取り組んでいる市民の割合	28.0% (2019年)	—	↑
1-5 多様性を認め合うまちづくり	・多文化共生事業費	1 市の審議会などの委員への女性登用率	26.6% (2019年)	27.6% (2022年)	↑
		2 コミュニティ役員の女性登用率	14.5% (2019年)	14.3% (2022年)	↑
		3 性別、年齢、障がいの有無などにかかわらず、誰もが暮らしやすいまちになっていると思う市民の割合	50.2% (2019年)	—	↑
		4 外国人が暮らしやすいまちになっていると思う市民の割合	39.9% (2019年)	—	↑

※1 八幡コミュニティセンターに移行した八幡まちづくりセンターに係る数値を基準値、現状値、目標値から控除し掲載(八幡まちづくりセンターを含む数値:基準値164,065人 目標値175,000人)

基本目標2 あんしんづくり

人と人がつながり、地域で支え合うことにより、暮らしの安心感を高めるとともに、誰一人社会から孤立せず、適切な支援を受けられる体制を整えます。

災害時だけでなく、日々の暮らしにおいても、人やまちのつながりを大切にし、自助、互助、共助、公助による連携を強化し、市民協働により安心して暮らせるまちづくりを進めます。

政策	施策	指標	基準値	現状値	目標値 (方向性)
2-1 共に支え合う地域づくり	・社会福祉事業費 ・障害者福祉事業費 ・高齢者福祉事業費 ・介護保険事業費 ・認知症初期集中支援事業費	1 地域交流サロン開設か所数	40か所 (2018年)	47か所 (2022年)	70か所
		2 認知症サポーターの人数	6,564人 (2019年)	7,823人 (2022年)	12,000人
		3 普段の生活の中で助け合える地域になっていると思う市民の割合	61.1% (2019年)	—	↑
		4 高齢者がいきがいをもち、安心して暮らしていると思う市民の割合	54.2% (2019年)	—	↑

政策	施策	指標	基準値	現状値	目標値 (方向性)
2-2 一人ひとりに応じた支援を受けられる体制づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉事業費 ・生活困窮者自立支援事業費 ・児童虐待・DV対策事業費 ・家庭児童相談事業費 	1 身近なところで相談でき、支えてもらえる福祉の制度・活動があると思う市民の割合	51.5% (2019年)	—	↑
		2 障がい者サービスが整っていると思う市民の割合	46.2% (2019年)	—	↑
2-3 暮らしを支える地域公共交通ネットワークづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・地域交通事業費 	1 コミュニティ交通の1便当たりの利用者数	11人 (2018年)	15人 (2022年)	15人
		2 地域交通(バスなど)により市内の移動が便利であると思う市民の割合	22.0% (2019年)	—	↑
2-4 災害に強く、安全に暮らすことができるまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・防災まちづくり事業費 ・地域安全対策事業費 ・河川等管理費 ・民間住宅耐震改修費 ・消防・救急事業費 ・消防・救急機器整備費 ・消防車両整備費 	1 住宅耐震化率	80.9% (2018年)	82.7% (2022年)	95.0%
		2 交通事故発生件数	1,825件 (2018年)	1,703件 (2022年)	1,740件
		3 刑法犯認知件数	342件 (2018年)	265件 (2022年)	340件
		4 日頃から家庭で地震や風水害などへの備えをしている市民の割合	43.0% (2019年)	—	↑
		5 行政や地域の防災対策により、安心して暮らしていると思う市民の割合	65.6% (2019年)	—	↑
		6 消防・救急体制が充実していると思う市民の割合	83.1% (2019年)	—	↑
2-5 生涯を通じた健康づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・予防事業費 ・母子保健事業費 ・後期高齢者保健指導事業費 ・新型コロナウイルスワクチン接種事業費 ・スポーツ教室・大会事業費 ・生涯スポーツ施設整備費 	1 65歳以上の高齢者が要介護認定を受けている割合	11.0% (2018年)	11.9% (2022年)	15.0%以内 (施策の推進により、増加を抑制)
		2 国民健康保険被保険者1人当たり医療費	345,849円 (2018年)	378,895円 (2022年)	県内市町村平均医療費のプラス1%以内
		3 週1回以上運動やスポーツに取り組んでいる市民の割合	64.6% (2019年)	—	↑
		4 健康診査やがん検診を定期的に受けている市民の割合	78.8% (2019年)	—	↑

基本目標3 にぎわいづくり

長年築いてきた緑園都市に磨きをかけ快適な住環境を整備すること、地域に新たな仕事をつくること、買物や食事の利便性を高めること、また、イベントや観光などの楽しみを創出することなどを連携して進めます。

暮らしの満足度を高め、定住人口の増加を図り、これからも知多市で暮らし続けたい、知多市で暮らしてみたいと感じることができるまちづくりを進めます。

政策	施策	指標	基準値	現状値	目標値 (方向性)
3-1 にぎわいの拠点づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・商工振興事業費 ・プレミアム付商品券事業費 ・都市計画総務事務費 ・朝倉駅周辺整備事業費 	1 市内に買物や外食で利用したい店があると思う市民の割合	40.6% (2019年)	—	↑
		2 駅周辺が機能的で利用しやすいと思う市民の割合	15.3% (2019年)	—	↑
3-2 新たなしごとの場づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用対策事業費 ・産業振興事業費 ・産業用地整備費 ・都市計画総務事務費 ・市街地整備費 	1 市内で働く市民の割合	35.7% (2015年)	34.4% (2020年)	36.3%
		2 市内の企業や商店に活力があると思う市民の割合	17.7% (2019年)	—	↑
		3 仕事と仕事以外の時間とのバランス(ワーク・ライフ・バランス)がとれている市民の割合	62.1% (2019年)	—	↑
3-3 緑と花に包まれた住環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・市街地整備費 ・緑と花の推進事業費 ・公園等管理費 ・公園等整備費 	1 社会動態数(転入者数-転出者数)	▲223人 (2018年)	▲268人 (2022年)	↑
		2 子育て世帯の純移動数	▲232人 (2018年)	▲153人 (2022年)	↑
		3 知多市の自然、公園、家の周辺などの「まちの緑」に満足している市民の割合	69.5% (2019年)	—	↑
		4 知多市でこれからも暮らし続けたいと思っている市民の割合	82.4% (2019年)	—	↑
3-4 新たなチャレンジを創出するまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年活動支援事業費 ・商工振興事業費 	1 創業件数	19件 (2018年)	25件 (2022年)	30件
		2 夢や目標、新しいことに向かってチャレンジしている市民の割合	36.9% (2019年)	—	↑
3-5 観光に活かすことができる魅力づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・観光振興事業費 	1 観光入込客数	927,233人 (2018年)	1,006,331人 (2022年)	1,000,000人
		2 観光として魅力ある場所やイベントがあると思う市民の割合	20.0% (2019年)	—	↑

Ⅱ 普通会計決算の概要について

決算統計（総務省の地方財政状況調査）では、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるように、公営事業会計以外の会計を総合して1つの会計にまとめたものを「普通会計」としています。

知多市の普通会計は、一般会計から、在宅ケアセンターで実施している訪問看護事業分を除いたものです。

1 普通会計年度別歳入決算状況

(単位 千円)

区 分	令和4年度				令和3年度								
	決算額 (A)	臨時的 なもの (B)	差引経常的		決算額 (A)	臨時的 なもの (B)	差引経常的						
			(A) - (B)	経常 一般財源			(A) - (B)	経常 一般財源					
地方税*	15,577,678	1,109,463	14,468,215	14,468,215	15,130,869	1,095,139	14,035,730	14,035,730	46.1	△ 3.8			
地方譲与税	312,033		312,033	312,033	314,481		314,481	314,481	1.0	0.7			
利子割交付金	5,691		5,691	5,691	8,427		8,427	8,427	0.0	△ 35.2			
配当割交付金	99,834		99,834	99,834	103,344		103,344	103,344	0.3	35.6			
株式等譲渡所得割交付金	68,640		68,640	68,640	117,982		117,982	117,982	0.4	63.8			
法人事業税交付金	148,233		148,233	148,233	99,506		99,506	99,506	0.3	119.9			
地方消費税交付金	1,913,856		1,913,856	1,913,856	1,836,898		1,836,898	1,836,898	5.6	9.5			
自動車税環境性能割交付金	54,495		54,495	54,495	45,118		45,118	45,118	0.1	△ 3.6			
地方特例交付金	128,156		128,156	128,156	219,185	7,214	211,971	211,971	0.7	73.1			
地方交付税	1,135,662	116,992	1,018,670	1,018,670	1,100,001	97,972	1,002,029	1,002,029	3.3	106.9			
交通安全対策特別交付金	9,761		9,761	9,761	10,487		10,487	10,487	0.0	△ 1.6			
分担金及び負担金*	316,871		316,871		213,712		213,712		0.7	14.3			
使用料*	387,153	7	387,146	71,674	406,696		406,696	70,530	1.2	31.1			
手数料*	337,485		337,485		332,854		332,854		1.0	△ 1.9			
国庫支出金	5,173,511	2,058,606	3,114,905		6,759,076	3,705,158	3,053,918		20.6	△ 47.9			
県支出金	2,093,758	444,390	1,649,368		1,804,248	242,669	1,561,579		5.5	△ 4.6			
財産収入*	938,047	887,862	50,185	50,185	59,303	6,028	53,275	53,275	0.2	22.7			
寄附金*	165,796	165,796			140,232				0.4	31.8			
繰入金*	249,727	249,727			741,302				2.3	86.1			
繰越金*	892,801	892,801			609,622				1.9	22.3			
諸収入*	1,571,879	825,896	745,983	43,166	1,445,519	699,575	745,944	44,282	4.4	38.2			
地方債	809,200	809,200			1,326,500	1,326,500			4.0	△ 22.8			
合 計	32,390,267	7,560,740	24,829,527	18,392,609	32,825,362	8,671,411	24,153,951	17,954,060	100.0	△ 14.0			
歳入構成比 (%)	100.0	23.3	76.7	56.8	100.0	26.4	73.6	54.7					
自主財源 * 印	20,437,437	4,131,552	16,305,885	14,633,240	19,080,109	3,291,898	15,788,211	14,203,817	58.1	2.3			
依存財源 (合計 - 自主財源)	11,952,830	3,429,188	8,523,642	3,759,369	13,745,253	5,379,513	8,365,740	3,750,243	41.9	△ 29.5			

2 普通会計年度別歳出決算状況

(1) 普通会計目的別歳出決算状況

(単位 千円)

区 分	令和4年度			令和3年度		
	決算額	決算額 構成比 %	決算額 増減率 %	決算額	決算額 構成比 %	決算額 増減率 %
議会費	225,407	0.7	0.3	224,688	0.7	△ 6.1
総務費	3,488,210	11.3	24.4	2,803,837	9.1	△ 76.3
民生費	13,030,065	42.3	△ 0.8	13,130,342	42.7	19.6
衛生費	4,500,731	14.6	△ 8.5	4,920,496	16.0	26.9
労働費	43,474	0.2	△ 2.2	44,431	0.2	△ 4.0
農林水産業費	226,613	0.7	21.8	186,078	0.6	△ 21.8
商工費	806,099	2.6	△ 36.7	1,273,219	4.1	100.6
土木費	2,428,733	7.9	△ 7.1	2,614,479	8.5	8.2
消防費	956,624	3.1	△ 9.1	1,051,875	3.4	19.9
教育費	3,239,811	10.5	15.0	2,816,092	9.2	△ 29.5
災害復旧費	12,076	0.1	100.0		0.0	△ 100.0
公債費	1,833,638	6.0	8.1	1,696,029	5.5	9.9
諸支出金		0.0			0.0	
合 計	30,791,481	100.0	0.1	30,761,566	100.0	△ 16.1

(2) 普通会計性質別歳出決算状況

(単位 千円)

区 分	令 和 4 年 度						令 和 3 年 度					
	決 算 額 (A)	臨 時的 な も の (B)	差 引 経 常 的 な も の (A) - (B)	決 算 額 構 成 比 %	決 算 額 増 減 率 %	経 常 収 支 比 率 %	決 算 額 (A)	臨 時的 な も の (B)	差 引 経 常 的 な も の (A) - (B)	決 算 額 構 成 比 %	決 算 額 増 減 率 %	経 常 収 支 比 率 %
1 人件費 (a)	5,871,728	137,023	5,734,705	19.1	△ 1.8	27.9	5,977,086	174,099	5,802,987	19.4	△ 4.8	28.2
2 物件費	6,086,463	1,028,923	5,057,540	19.8	5.5	20.4	5,771,814	962,203	4,809,611	18.8	4.7	19.8
3 維持補修費	308,146	18,988	289,158	1.0	6.5	1.5	289,334	12,461	276,873	0.9	△ 19.9	1.4
4 扶助費	7,319,226	966,309	6,352,917	23.8	△ 7.4	11.6	7,901,644	1,790,223	6,111,421	25.7	28.9	11.2
5 補助費等	4,650,562	2,135,122	2,515,440	15.1	△ 7.3	13.1	5,016,385	2,462,749	2,553,636	16.3	△ 60.1	13.1
6 公債費	1,833,638		1,833,638	5.9	8.1	9.8	1,696,029		1,696,029	5.5	9.9	9.0
うち元利償還金	1,833,638		1,833,638	5.9	8.1	9.8	1,696,029		1,696,029	5.5	9.9	9.0
うち一時借入金利息				0.0	0.0	0.0				0.0	0.0	0.0
7 積立金	855,315	855,315		2.8	6618.9	0.0	12,730	12,730		0.1	△ 87.9	0.0
8 投資及び出資・貸付金	114,000	114,000		0.4	△ 1.7	0.0	116,000	116,000		0.4	△ 22.1	0.0
9 繰出金	1,823,688	276,321	1,547,367	5.9	5.5	6.1	1,728,804	259,097	1,469,707	5.6	9.3	5.8
小 計	28,862,766	5,532,001	23,330,765	93.8	1.2	90.4	28,509,826	5,789,562	22,720,264	92.7	△ 16.7	88.5
10 普通建設事業費	1,916,639	1,916,639		6.2	△ 14.9		2,251,740	2,251,740		7.3	△ 7.7	
うち単独事業費	1,311,457	1,311,457		4.2	△ 12.7		1,502,815	1,502,815		4.9	△ 15.7	
11 災害復旧事業費	12,076	12,076		0.0	100.0		0	0		0.0	△ 100.0	
小 計 (投資の経費)	1,928,715	1,928,715		6.2	△ 14.3		2,251,740	2,251,740		7.3	△ 7.7	
うち人件費 (b)	114,960	114,960		0.4	△ 17.7		139,649	139,649		0.5	△ 7.0	
合 計	30,791,481	7,460,716	23,330,765	100.0	0.1		30,761,566	8,041,302	22,720,264	100.0	△ 16.1	
うち人件費 (a)+(b)	5,986,688	251,983	5,734,705	19.5	△ 2.1		6,116,735	313,748	5,802,987	19.9	△ 4.9	
義務的経費 (1+4+6)	15,024,592	1,103,332	13,921,260	48.8	△ 3.5		15,574,759	1,964,322	13,610,437	50.6	11.6	
消費的経費 (1+2+3+4+5)	24,236,125	4,286,365	19,949,760	78.7	△ 2.9		24,956,263	5,401,735	19,554,528	81.1	△ 19.1	

3 令和4年度普通会計歳出決算状況

(1) 普通会計目的別歳出の性質別内訳及び財源内訳

性質別	目的別											合計	
	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費		公債費
1 人件費	211,999	1,352,353	1,941,745	567,360	6,565	63,864	91,465	302,055	733,962	600,360			5,871,728
2 物件費	11,639	956,825	521,022	2,420,074	2,878	21,047	55,446	350,899	111,913	1,634,720			6,086,463
3 維持補修費		13,065	23,690	3,525		5,011	178	187,771	3,180	71,726			308,146
4 扶助費			6,994,828	29,316						295,082			7,319,226
5 補助費等	1,769	298,678	1,526,889	1,456,451	26,031	75,038	550,963	532,477	57,982	124,284			4,650,562
6 普通建設事業費		24,575	197,839	21,775		61,653	2,047	1,045,623	49,587	513,540			1,916,639
7 災害復旧事業費											12,076		12,076
8 公債費											1,833,638		1,833,638
9 積立金		842,714	364	2,230			106,000	9,908		99			855,315
10 投資及び出資・貸付金					8,000								114,000
11 繰出金			1,823,688										1,823,688
合計	225,407	3,488,210	13,030,065	4,500,731	43,474	226,613	806,099	2,428,733	956,624	3,239,811	12,076	1,833,638	30,791,481
国庫支出金		52,869	3,655,496	404,556				147,846		318,151			4,578,918
県支出金		219,246	1,511,807	54,253		50,365	15,607	17,860	59	116,907			1,986,104
使用料・手数料		32,137	133,523	340,270		796		37,198	27,551	77,211		4,271	652,957
分担金・負担金・寄附金			197,795	121,097				1,405					320,297
財産収入		842,763	164	897				116	425	99			844,464
繰入金			53,982	8,829				2,800		15,732			81,343
諸収入		24,844	326,557	37,716	8,000	338	405,616	150,319	830	395,158			1,349,378
繰越金													0
地方債						30,300		252,800		264,100			547,200
一般財源等	225,407	2,316,351	7,150,741	3,533,113	35,474	144,814	384,876	1,818,389	927,759	2,052,453	12,076	1,829,367	20,430,820
うち 投資的経費充当の一般財源等		21,352	84,087	19,389		23,133	2,047	514,085	49,245	147,417	12,076		872,831

(単位 千円)

(2) 普通会計人件費の内訳

(単位 千円)

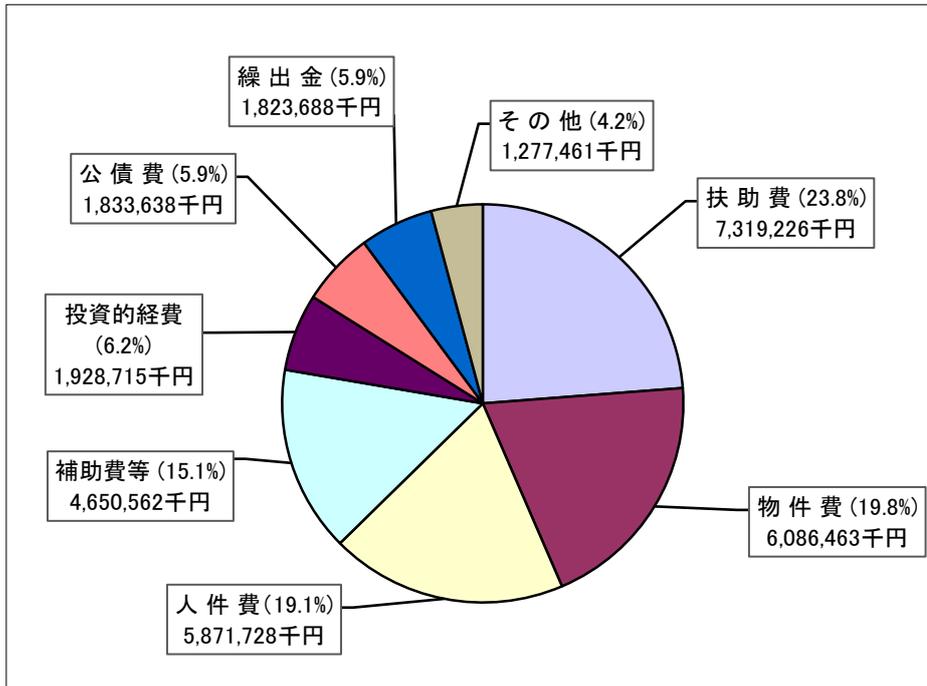
内 訳	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度	
	決 算 額	増減率 %	決 算 額	増減率 %
1 議員・委員等報酬手当	1,206,290	△ 3.3	1,247,239	1.1
うち 会計年度任用職員(パートタイム)	995,802	△ 4.8	1,045,664	3.7
2 特別職給与	58,258	3.4	56,331	0.0
3 職員給	3,551,247	3.0	3,448,839	△ 3.9
(1) 基本給	2,336,106	0.6	2,321,943	△ 2.8
ア 任期の定めのない常勤職員	2,204,965	1.6	2,170,024	△ 1.9
イ 任期付職員	12,552	△ 20.2	15,735	0.9
ウ 再任用職員	118,589	△ 12.9	136,184	△ 16.2
(2) その他の手当	1,215,141	7.8	1,126,896	△ 6.0
ア 任期の定めのない常勤職員	1,178,649	8.3	1,088,215	△ 5.7
イ 任期付職員	6,507	△ 8.8	7,134	16.5
ウ 再任用職員	29,985	△ 5.0	31,547	△ 19.5
4 共済組合負担金	751,656	4.0	722,662	△ 5.0
5 退職手当	210,101	△ 46.0	389,124	△ 27.0
6 災害補償費	5,523	△ 4.9	5,808	△ 2.4
7 その他	88,653	△ 17.2	107,083	6.3
合 計	5,871,728	△ 1.8	5,977,086	△ 4.8

(3) 普通会計物件費の内訳

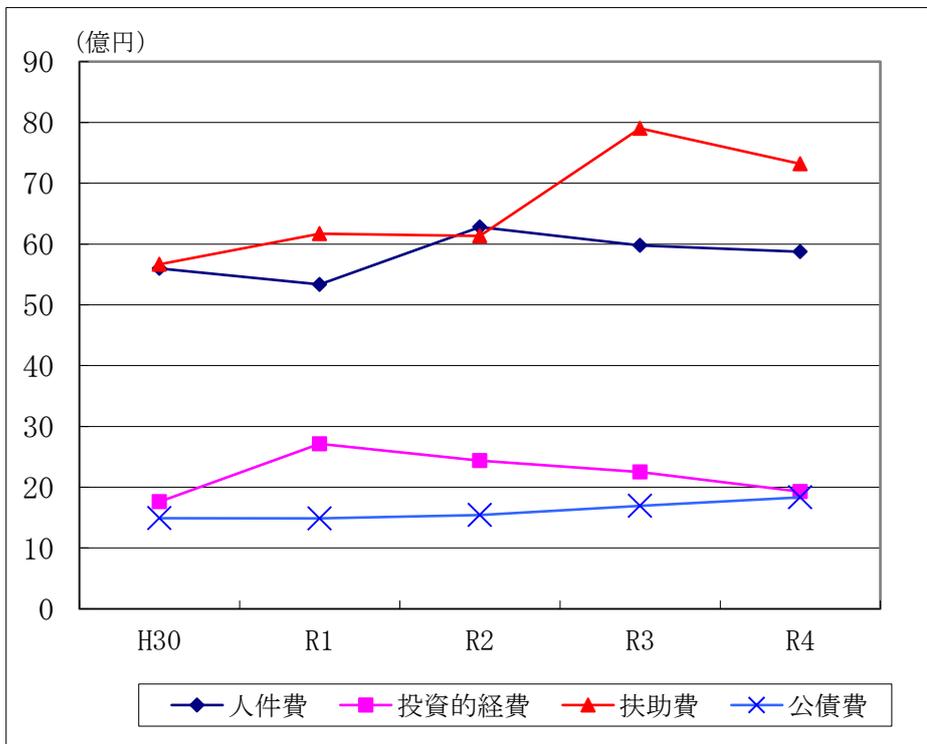
(単位 千円)

内 訳	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度	
	決 算 額	増減率 %	決 算 額	増減率 %
1 旅 費	20,683	8.9	18,997	0.9
2 交際費	861	39.1	619	23.6
3 需用費	1,021,867	9.5	933,220	△ 1.3
4 役務費	224,828	20.1	187,170	33.9
5 備品購入費	74,394	△ 39.0	121,996	△ 79.9
6 委託料	4,216,884	5.1	4,011,132	19.3
7 その他	526,946	5.7	498,680	13.2
合 計	6,086,463	5.5	5,771,814	4.7

(4) 普通会計歳出（性質別）の構成図



(5) 主な歳出の推移



4 普通会計市債現在高の状況

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度 発行額	令和4年 元金
	(A)	(B)	(C)
1 公共事業等債	272,635	58,600	30,865
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	248,978	115,000	13,856
3 公営住宅建設事業債	54,392	37,100	4,160
4 災害復旧事業債	18,933		3,155
5 (旧) 緊急防災・減災事業債	172,648		29,269
6 全国防災事業債	14,800		3,700
7 教育・福祉施設等整備事業債	3,589,820	130,700	560,122
(1) 学校教育施設等整備事業債	2,584,151	130,700	319,095
(2) 社会福祉施設整備事業債	519,611		67,051
(3) 一般廃棄物処理事業債	318,541		115,836
(4) 一般補助施設整備等事業債	167,517		58,140
8 一般単独事業債	2,613,169	162,300	279,200
うち 地域活性化事業債	259,265		29,585
うち 防災対策事業債	286,254		18,516
うち 地方道路等整備事業債	962,109	91,500	107,325
うち 一般事業債(河川等分)	3,579		2,295
うち(新) 緊急防災・減災事業債	247,375		36,342
うち 公共施設等適正管理推進事業債	188,844	58,800	7,295
うち 緊急自然災害防止対策事業債	2,811	1,900	333
うち 緊急浚渫推進事業債	5,500		611
9 財源対策債	400,053	43,500	53,171
10 減収補填債(昭和61・平成5~7・9~30・令和元~4年度)	131,437		13,552
11 臨時財政対策債	8,723,373	262,000	791,840
合 計	16,240,238	809,200	1,782,890

5 普通会計市債借入先別及び利率別現在高

借 入 先	令和3年度末 現在高	令和4年度 発行額	令和4年度 償還元金額	差引現在高 A + B - C
	(A)	(B)	(C)	(D)
1 財政融資資金	9,125,676	646,900	911,249	8,861,327
2 旧郵政公社資金	327,971		95,972	231,999
(1) 旧郵便貯金資金	277,587		77,774	199,813
(2) 旧簡易生命保険資金	50,384		18,198	32,186
3 地方公共団体金融機構資金	3,442,125	60,700	320,479	3,182,346
4 市中銀行	665,700		79,920	585,780
5 その他の金融機関	1,759,300		225,500	1,533,800
6 共済等	919,466	101,600	149,770	871,296
合 計	16,240,238	809,200	1,782,890	15,266,548

(単位 千円)

度元利償還額		Dの財源内訳		差引現在高 A + B - C (E)	Eの借入先別内訳	
利子	計 (D)	特定財源	一般財源等		政府資金	その他
302	31,167		31,167	300,370	210,014	90,356
311	14,167		14,167	350,122	239,700	110,422
111	4,271	4,271		87,332	48,246	39,086
2	3,157		3,157	15,778	15,778	
554	29,823		29,823	143,379	10,812	132,567
	3,700		3,700	11,100	11,100	
29,038	589,160		589,160	3,160,398	1,789,857	1,370,541
19,508	338,603		338,603	2,395,756	1,544,411	851,345
5,139	72,190		72,190	452,560	96,014	356,546
3,043	118,879		118,879	202,705	149,432	53,273
1,348	59,488		59,488	109,377		109,377
6,203	285,403		285,403	2,496,269		2,496,269
435	30,020		30,020	229,680		229,680
63	18,579		18,579	267,738		267,738
4,076	111,401		111,401	946,284		946,284
6	2,301		2,301	1,284		1,284
76	36,418		36,418	211,033		211,033
66	7,361		7,361	240,349		240,349
	333		333	4,378		4,378
8	619		619	4,889		4,889
3,424	56,595		56,595	390,382	313,683	76,699
1,285	14,837		14,837	117,885	32,622	85,263
9,518	801,358		801,358	8,193,533	6,421,514	1,772,019
50,748	1,833,638	4,271	1,829,367	15,266,548	9,093,326	6,173,222

(単位 千円)

Dの利率別内訳						
0.5%以下	0.5%超 1.0%以下	1.0%超 1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超
7,318,607	340,923	169,155	763,117	269,525		
199,813		24,702	7,484			
199,813						
		24,702	7,484			
2,297,245	579,087	116,501	189,513			
572,222	13,558					
1,389,137	59,400	85,263				
683,856	105,366	54,694	27,380			
12,460,880	1,098,334	450,315	987,494	269,525		

6 令和4年度県内都市普通会計決算一覧表

都市名	都市 類型	国勢調査 人口 (R2年) 人	住民基本 台帳人口 (R4.1.1)	面積 (R2年) km ²	標準 財政規模	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出 差引額 A-B (C)	翌年度へ 繰越すべ き財源 (D)	実質収支 C-D (E)
豊橋市	中核市	371,920	370,761	261.86	74,462,303	143,690,763	138,054,233	5,636,530	1,481,051	4,155,479
岡崎市	中核市	384,654	384,422	387.20	76,934,656	152,576,812	143,135,806	9,441,006	2,145,069	7,295,937
一宮市	中核市	380,073	380,201	113.82	78,711,980	145,599,914	139,126,187	6,473,727	507,862	5,965,865
瀬戸市	Ⅲ-2	127,792	128,122	111.40	25,734,458	46,941,841	44,344,699	2,597,142	579,860	2,017,282
半田市	Ⅲ-2	117,884	117,747	47.42	26,367,827	49,856,753	47,202,119	2,654,634	640,003	2,014,631
春日井市	施行時特例市	308,681	308,937	92.78	61,709,952	119,422,549	118,925,365	497,184	428,640	68,544
豊川市	Ⅳ-2	184,661	186,524	161.14	41,239,256	79,999,533	75,619,605	4,379,928	415,579	3,964,349
津島市	Ⅱ-2	60,942	60,623	25.09	13,818,182	25,872,868	24,182,354	1,690,514	179,310	1,511,204
碧南市	Ⅱ-2	72,458	72,623	36.68	17,951,807	37,219,711	34,018,310	3,201,401	112,213	3,089,188
刈谷市	Ⅳ-2	153,834	152,372	50.39	37,557,931	69,293,393	62,607,011	6,686,382	1,914,211	4,772,171
豊田市	中核市	422,330	417,221	918.32	105,453,981	216,652,764	199,882,435	16,770,329	10,705,353	6,064,976
安城市	Ⅳ-2	188,512	188,843	86.05	42,823,311	77,077,128	72,155,007	4,922,121	819,581	4,102,540
西尾市	Ⅳ-2	169,046	170,332	161.22	37,238,256	67,334,621	64,095,376	3,239,245	296,522	2,942,723
蒲郡市	Ⅱ-2	79,538	78,666	59.96	18,145,799	40,895,500	38,971,797	1,923,703	378,961	1,544,742
犬山市	Ⅱ-2	73,090	72,733	74.90	15,503,964	30,146,439	28,468,991	1,677,448	432,463	1,244,985
常滑市	Ⅱ-2	58,710	58,452	55.90	14,273,042	28,446,004	27,216,226	1,229,778	93,218	1,136,560
江南市	Ⅱ-2	98,255	99,039	30.20	19,881,579	37,740,769	36,201,965	1,538,804	352,813	1,185,991
小牧市	Ⅲ-2	148,831	150,434	62.81	35,033,703	63,817,183	60,909,833	2,907,350	539,156	2,368,194
稲沢市	Ⅲ-2	134,751	134,281	79.35	29,489,961	55,137,938	51,315,890	3,822,048	544,560	3,277,488
新城市	Ⅰ-0	44,355	43,813	499.23	14,934,533	26,291,373	24,671,617	1,619,756	124,057	1,495,699
東海市	Ⅲ-2	113,787	113,633	43.43	30,769,747	58,209,302	54,020,252	4,189,050	651,011	3,538,039
大府市	Ⅱ-2	93,123	92,828	33.66	20,313,848	39,068,634	37,065,662	2,002,972	384,109	1,618,863
知多市	Ⅱ-2	84,364	84,002	45.90	18,102,425	32,390,267	30,791,481	1,598,786	57,635	1,541,151
知立市	Ⅱ-2	72,193	72,030	16.31	14,426,507	26,011,070	24,507,757	1,503,313	87,007	1,416,306
尾張旭市	Ⅱ-3	83,182	83,986	21.03	16,514,243	30,757,054	28,949,520	1,807,534	613,444	1,194,090
高浜市	Ⅰ-2	46,106	49,154	13.11	9,662,667	18,279,002	17,356,300	922,702	209,139	713,563
岩倉市	Ⅰ-3	47,983	47,821	10.47	10,304,981	18,710,062	17,704,846	1,005,216	126,287	878,929
豊明市	Ⅱ-2	69,295	68,326	23.22	14,672,034	27,819,145	26,640,535	1,178,610	29,068	1,149,542
日進市	Ⅱ-3	91,520	93,774	34.91	18,355,469	32,911,929	30,683,923	2,228,006	603,863	1,624,143
田原市	Ⅱ-0	59,360	59,596	191.11	17,205,448	32,014,400	30,681,438	1,332,962	775,222	557,740
愛西市	Ⅱ-1	60,829	61,618	66.68	15,309,784	25,920,688	24,780,063	1,140,625	72,857	1,067,768
清須市	Ⅱ-2	67,352	69,172	17.35	16,948,947	32,109,392	30,635,591	1,473,801	183,267	1,290,534
北名古屋	Ⅱ-3	86,447	86,271	18.37	18,491,926	31,733,815	30,336,441	1,397,374	214,974	1,182,400
弥富市	Ⅰ-3	43,025	43,861	49.11	11,108,377	18,461,820	17,526,275	935,545	0	935,545
みよし市	Ⅱ-2	61,952	61,485	32.19	15,400,187	31,498,484	28,894,956	2,603,528	359,957	2,243,571
あま市	Ⅱ-2	86,126	88,758	27.49	19,405,134	40,854,199	39,018,029	1,836,170	12,736	1,823,434
長久手市	Ⅱ-3	60,162	60,985	21.55	13,067,955	24,767,127	23,867,737	899,390	45,352	854,038

注1) 「県内都市」は、政令指定都市である名古屋市を除く37市。

注2) 減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債を經常一般財源等から除いた經常収支比率。

(単位 千円)

単年度収支 (F)	積立金 (財政調整基金) (G)	繰上償還金 (H)	積立金 取崩し額 (財政調整基金) (I)	実質単年度 収 支 F+G+H-I (J)	実質収 支比率 %	積立金 現在高	地方債 現在高	經常収 支比率 %	財政力 指 数	
									注2 %	3年平均
△ 1,078,004	15,152	0	1,159,497	△ 2,222,349	5.6	15,175,767	99,290,284	89.4	89.4	0.99
281,505	4,949,729	0	9,815,252	△ 4,584,018	9.5	28,213,657	55,599,385	90.4	90.4	1.00
△ 952,689	4,304,621	0	3,200,000	151,932	7.6	16,210,901	104,064,168	89.1	93.3	0.79
△ 273,002	422,769	0	398,732	△ 248,965	7.8	9,519,895	25,034,612	86.5	87.2	0.84
△ 639,242	1,764,499	0	616,189	509,068	7.6	10,234,396	8,020,906	82.9	82.9	0.96
△ 931,686	511,000	0	550,000	△ 970,686	0.1	15,425,957	82,907,364	94.2	96.5	0.94
198,423	1,905,708	0	708,375	1,395,756	9.6	20,215,004	39,014,703	87.5	87.5	0.81
503,845	535,026	0	0	1,038,871	10.9	5,496,926	17,045,946	92.3	94.5	0.73
230,237	477,286	0	0	707,523	17.2	8,297,003	8,712,791	91.0	91.0	1.15
△ 280,919	459,508	0	8,595	169,994	12.7	23,033,029	9,731,744	83.5	83.5	1.24
△ 2,859,771	4,500,000	33,000	1,700,000	△ 26,771	5.8	80,333,649	47,802,339	71.1	71.1	1.31
△ 401,812	324,340	0	0	△ 77,472	9.6	28,360,160	16,423,307	80.4	80.4	1.23
△ 898,604	3,004	0	0	△ 895,600	7.9	12,186,244	31,062,452	92.1	93.3	0.96
△ 1,635,321	651,668	0	0	△ 983,653	8.5	22,617,129	23,848,475	90.7	90.7	0.83
80,198	1,435,912	0	1,349,342	166,768	8.0	6,399,542	19,262,385	91.4	93.6	0.87
△ 440,770	1,100,286	0	1,000,000	△ 340,484	8.0	7,430,649	26,571,514	80.6	81.6	0.95
△ 615,123	901,582	0	175,506	110,953	6.0	7,058,330	25,589,163	85.3	87.4	0.77
763,802	8,248	0	400,000	372,050	6.8	20,925,113	9,338,469	89.5	89.5	1.20
△ 781,056	301,169	0	0	△ 479,887	11.1	17,386,690	48,686,948	89.9	92.1	0.86
170,132	337,851	0	197,814	310,169	10.0	6,068,552	28,575,421	92.7	94.3	0.54
△ 806,907	5,921	0	1,153,233	△ 1,954,219	11.5	17,184,644	23,718,642	82.5	82.5	1.26
△ 291,238	10,259	0	22,138	△ 303,117	8.0	11,011,161	8,886,619	83.4	83.4	1.11
△ 410,508	1,413	0	168,384	△ 577,479	8.5	7,822,823	15,266,548	90.4	91.7	0.94
△ 107,117	257,319	0	0	150,202	9.8	4,812,339	15,626,187	89.5	89.5	0.97
16,526	589,850	410,850	160,000	857,226	7.2	4,094,553	19,378,391	88.1	90.2	0.87
△ 216,817	1,273	0	165,286	△ 380,830	7.4	2,385,333	8,816,062	94.9	94.9	1.00
△ 236,279	251,476	0	0	15,197	8.5	3,300,475	10,742,335	87.6	89.8	0.77
△ 601,093	946,968	0	1,279,225	△ 933,350	7.8	10,428,986	14,288,401	88.3	90.4	0.86
△ 175,035	29,162	0	0	△ 145,873	8.8	7,628,493	6,913,033	83.4	83.4	1.00
△ 323,206	3,701	0	0	△ 319,505	3.2	16,264,036	20,251,651	77.4	80.4	0.91
17,466	558,438	0	549,982	25,922	7.0	17,981,066	16,953,123	91.7	93.4	0.60
△ 201,438	1,650	0	22,405	△ 222,193	7.6	6,288,781	19,115,165	89.2	91.5	0.81
△ 759,555	499	0	433,167	△ 1,192,223	6.4	7,219,369	28,972,883	90.0	92.3	0.85
148,828	258,755	0	0	407,583	8.4	2,637,754	15,555,468	89.3	91.0	0.94
△ 120,655	1,734,865	0	872,949	741,261	14.6	19,696,355	6,570,429	78.1	78.1	1.32
332,132	2,589,116	0	974,203	1,947,045	9.4	5,951,551	27,516,613	89.9	92.1	0.70
△ 301,186	576,609	0	406,282	△ 130,859	6.5	7,343,199	10,147,512	95.1	95.1	1.04

7 財政指数による財政分析

(1) 地方交付税の状況

普通交付税は、基準財政収入額が、新型コロナウイルス感染症の影響による減収から若干回復したことにより増となったものの、高齢者保健福祉費、生活保護費の増などによる基準財政需要額の増が上回ったため、全体として財源不足額は増加しました。加えて、前年度に引き続き再算定に伴う追加交付により、交付額は前年度に比べ16,641千円（1.7%）の増額となりました。

今後は、生産年齢人口の減少に伴う個人市民税の減などにより基準財政収入額の減が見込まれる一方、高齢化の進行などにより基準財政需要額は増えていくことが見込まれることから、長期的にみると財源不足額は増加していくことが予測されます。

地方交付税に関する数値の推移 (単位 千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
基準財政需要額	12,880,707	13,007,247	13,581,617	13,851,215	14,250,316
基準財政収入額	12,481,390	12,559,984	13,138,948	12,849,186	13,231,646
財源不足額	399,317	447,263	442,669	1,002,029	1,018,670
標準税収入額	16,006,995	16,113,367	16,762,976	16,377,714	16,821,636
標準財政規模	17,146,578	17,190,179	17,733,947	18,513,023	18,102,425
普通交付税額	399,317	435,807	435,730	1,002,029	1,018,670
特別交付税額	114,931	125,005	95,966	97,972	116,992
臨時財政対策債発行可能額	740,266	641,005	535,241	1,133,280	262,119

注) 財源不足額 = 基準財政収入額 - 基準財政需要額

(2) 財政力指数の推移

財政力指数は、近年の数値変動が少ない状況から、令和4年度においては、75歳以上人口の増加に伴う基準財政需要額の増などにより、単年度の財政力指数は前年度と同ポイントの0.93、3か年平均は0.01ポイント減の0.94となりました。

今後も少子高齢化による個人市民税の減収などにより、基準財政収入額の増加が見込めない一方、社会福祉費、高齢者保健福祉費などに係る基準財政需要額が年々増加しており、財政力指数の大幅な改善は困難な状況です。

財政力指数の推移

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
3か年平均	知多市	0.97	0.97	0.97	0.95	0.94
	県内都市	1.03	1.03	1.02	1.01	0.97
	類似団体	0.74	0.73	0.75	0.72	(未公表)
単年度	知多市	0.97	0.97	0.97	0.93	0.93
	県内都市	1.00	1.05	1.02	0.95	0.95

注1) 県内都市 名古屋市を除く県内市の計。(以下の表も同じ)

注2) 類似団体 決算統計(地方財政状況調査)などの報告に基づいて総務省が毎年度作成する「都道府県財政指数表及び類似団体別市町村財政指数表」にいう類型別の類似団体のことで、人口、産業構造の2要素の組合せによって市町村を分類しています。

令和4年度において知多市はⅡ-2に分類されています。県内の類似団体は、津島市、碧南市、蒲郡市、犬山市、常滑市、江南市、大府市、知立市、豊明市、清須市、北名古屋市、みよし市、あま市です。

(3) 財政の弾力性について

健全な財政は、収支が均衡しているだけではなく、経済情勢の変動や多様化する市民要望に弾力的に対応し得るだけの性質を持つことが必要です。

財政の弾力性を示す指標としては、一般的に、「経常収支比率」などが用いられています。

経常収支比率による分析

経常収支比率は、経常的経費に充当された経常一般財源等の割合を示すものです。

令和4年度は、臨時財政対策債の減が地方税の増などによる経常一般財源等の増を上回ったほか、物件費や公債費などの経常的経費も増となったことにより、経常収支比率は前年度に比べ1.9ポイント悪化しました。

経常収支比率の主な増理由を性質別にみると、小中学校情報通信ネットワークの整備に際して借り入れた市債の元金償還が開始したことなどにより公債費が0.8ポイントの増となったことが主な要因として挙げられます。

今後の見通しとしては、少子高齢化の進行による生産年齢人口の減少に伴う個人市民税の減が見込まれることに加え、償却資産の減価に伴う固定資産税の減など税収の減が予測されます。

一方、経常的経費については、自立支援給付費や児童発達支援給付費などの扶助費が増加傾向にあるなど、現状のままでは経常収支比率の上昇は避けられません。このような状況を解消し、将来にわたり持続可能な財政基盤の確立を図るため、令和2年度に策定した知多市緊急財政改善プランに沿った取組により、経常経費の削減、新たな歳入確保に努めます。

また、公共施設の運営については、平成30年度に策定した公共施設再配置計画に沿って施設の統廃合や更新などの取組を着実に推進し、最適な施設配置及び規模による運営を目指すことで、人件費や施設管理経費などの経常経費の抑制に努めます。

経常収支比率の推移

(単位 %)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費	27.0(28.3)	26.6(27.7)	30.2(31.1)	28.2(29.5)	27.9(28.3)
物件費	23.5(24.6)	23.3(24.2)	20.6(21.2)	19.8(20.7)	20.4(20.7)
維持補修費	1.7(1.8)	1.7(1.7)	1.8(1.8)	1.4(1.4)	1.5(1.5)
扶助費	12.9(13.4)	13.9(14.4)	11.0(11.4)	11.2(11.7)	11.6(11.8)
補助費等	12.4(12.9)	13.7(14.2)	13.5(13.9)	13.1(13.7)	13.1(13.3)
公債費	8.6(9.0)	8.4(8.7)	8.5(8.8)	9.0(9.4)	9.8(9.9)
繰出金	5.7(5.9)	5.9(6.1)	5.9(6.0)	5.8(6.1)	6.1(6.2)
計	91.8(95.9)	93.5(97.0)	91.5(94.2)	88.5(92.5)	90.4(91.7)
県内都市	84.6(86.8)	85.6(87.4)	87.2(89.2)	86.3(88.9)	(未公表)
類似団体	91.4(96.7)	92.0(96.3)	91.8(96.4)	87.3(92.4)	(未公表)

注) 平成13年度以降、経常一般財源に臨時財政対策債などを含んだ数値を「経常一般財源等」として計算する経常収支比率が通常用いる指標となりました。参考として()に臨時的一般財源である臨時財政対策債及び減収補填債を分母から除いた数値を掲載しました。

(4) 義務的経費の状況

義務的経費とは、地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ、任意に節減できない極めて硬直性の強い経費です。

歳出のうち経常的経費とされている人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、公債費は、広義では全て義務的経費に属しますが、これらの中でも人件費、扶助費、公債費の3つが、厳密な意味での義務的経費とされ、これらの3費目が占める比率が大きいほど経常的経費の増大傾向が強くと、財政健全化の障害となると言われています。

ア 人件費の状況

義務的経費及び経常的経費に占める割合が多い人件費のうち職員給は、10%減額措置の終了による管理職手当及び期末勤勉手当の増などにより、102,408千円(3.0%)の増額となりました。

また、退職金は、定年退職者の減などにより、前年度に比べ179,023千円(46.0%)の減額となりました。

定年退職者数は減少傾向にあるため、退職金は低水準を維持していくことが見込まれますが、令和2年度から導入された会計年度任用職員制度により、人件費が大幅増となったことから、引き続き昇給制度、各種手当の見直しによる給与の適正化、職員の再配置、再任用職員の活用などによる職員定数の更なる適正化などに取り組む、人件費の抑制を図っていく必要があります。

人件費の推移

(単位 千円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費(臨時的経費含む)	5,598,481	5,335,006	6,278,324	5,977,086	5,871,728
うち職員給	3,718,725	3,651,972	3,588,163	3,448,839	3,551,247
うち退職金	774,690	597,761	532,928	389,124	210,101
事業費支弁人件費	108,791	163,450	150,196	139,649	114,960
経常収支比率	27.0	26.6	30.2	28.2	27.9
// (県内都市)	21.4	21.5	24.7	24.2	(未公表)
// (類似団体)	22.7	22.7	25.2	23.5	(未公表)
ラスパイレス指数	101.3	98.2	94.2	94.5	94.7
// (県内都市平均)	99.8	99.8	100.0	99.9	99.8

注1) 事業費支弁人件費 普通建設事業費、災害復旧事業費又は失業対策事業費に含めて支出される職員の給与費。

注2) ラスパイレス指数 地方公務員と国家公務員の給与水準を、国家公務員の職員構成を基準として、職種ごとに学歴別、年齢別に平均給料月額を比較し、国家公務員の給与を100とした場合の地方公務員の給与水準(各年4月1日)。

職員数の推移 (4月1日現在)

(単位 人)

年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
普通会計職員数	670	679	668	670	663

イ 扶助費の状況

義務的経費の中でも福祉の要の経費である扶助費は、令和4年度は、前年度に実施した新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯を支援するための子育て世帯臨時特別給付金などの減により、前年度に比べ582,418千円（7.4%）の減となりました。

一方、例年実施している事業に係る経費については、障がいのある方・児童を対象とした自立支援・発達支援給付費などを始めとして、年々増加傾向にあります。

また、国からの財政的支援がない単独事業費については、前年度に比べ246,260千円（14.8%）の増となっており、市の独自性が発揮されている反面、財政の健全性を阻害する要因ともなっています。

今後も、高齢化の進行に伴う後期高齢者医療費の増加などが予測されており、扶助費の更なる増大が市の財政を圧迫することが懸念されます。

扶助費の推移

（単位 千円、%）

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
扶助費（臨時的経費含む）	5,665,939	6,168,088	6,132,411	7,901,644	7,319,226
うち単独事業	1,786,079	1,892,420	1,524,597	1,660,914	1,907,174
経常収支比率	12.9	13.9	11.0	11.2	11.6
// （県内都市）	12.7	13.3	12.2	12.5	（未公表）
// （類似団体）	10.8	11.1	10.4	9.8	（未公表）

ウ 公債費の状況

これまでの節度ある借入れにより、公債費に係る経常収支比率は、依然として県内都市を下回っています。

しかし、今後予定される公共施設の老朽化に伴う大規模改修に係る地方債の発行に加え、財源不足を補うための臨時財政対策債の発行により、地方債残高は増加していくことが予測されます。市税収の動向、基金残高及び地方債残高の推移に注意を払いつつ、将来に向けた投資的事業を継続的に進めていくため、適正に地方債を活用していきます。

公債費の推移

（単位 千円、%）

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
公債費（臨時的経費含む）	1,493,751	1,487,998	1,543,421	1,696,029	1,833,638
経常収支比率	8.6	8.4	8.5	9.0	9.8
// （県内都市）	9.9	9.7	9.6	9.5	（未公表）
// （類似団体）	15.8	15.6	15.4	15.3	（未公表）

(5) 健全化判断比率及び資金不足比率の状況

健全化判断比率及び資金不足比率は、平成19年6月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算定され、市の財政及び公営企業の健全度を表す指標として用いられます。健全化判断比率の4指標のうち、1つでも早期健全化基準以上となった場合又は資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合には、財政の健全化に向けた計画を定めなければならない、自主的な改善努力により早期健全化を進めることが求められます。

ア 健全化判断比率

健全化判断比率は、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4指標であり、その算定する目的、内容に応じて、一般会計、特別会計のほか、地方公共団体が加入する組合、地方公共団体が設立した法人が算定対象となります。

(ア) 実質赤字比率

一般会計の実質収支の状況について、赤字の程度を指標化したもので、実質的な赤字が市税などの財源の規模に対してどの程度の割合になるかをみるものです。

令和4年度は、歳入総額と歳出総額との差引額が1,598,786千円となり、翌年度に繰り越すべき財源57,635千円を差し引いても実質収支は黒字となったため、実質赤字は算定されませんでした。

基金の積立額、取崩し額などの要素を加味した実質単年度収支については、前年度の黒字から赤字になりました。これは、教育関係費の増や保育関係費の増による財源不足を補うため、財政調整基金から168,384千円の取崩しを行ったことなどによるものです。

実質赤字比率は算定されなかったものの、市税の減少、扶助費などの社会保障関係費の増大が予測され、今後も厳しい財政状況が続くことが見込まれることから、知多市緊急財政改善プランに沿った取組を推進し、持続可能で健全な財政基盤の確立を図っていくことが重要です。

実質赤字比率の推移

(単位 %)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実質赤字比率	— (△8.19)	— (△10.54)	— (△8.51)
早期健全化基準	12.61	12.57	12.59
財政再生基準	20.00		

注) 実質赤字額がないため「—」で表示していますが、参考として下段に黒字額の比率を△で記載しています。

(イ) 連結実質赤字比率

一般会計に、国民健康保険事業特別会計、水道事業会計などの公営事業会計を加えた市全体の赤字の程度を指標化したもので、全体としての赤字が市税などの財源の規模に対してどの程度の割合になるかをみるものです。

令和4年度についても連結実質赤字は算定されませんでした。事業運営に多額の繰出金が不可欠となっている国民健康保険事業などの状況から、今後も連結ベースでの資金収支状況に注意を払うことが必要です。

連結実質赤字比率の推移 (単位 %)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
連結実質赤字比率	— (△20.41)	— (△23.73)	— (△22.87)
早期健全化基準	17.61	17.57	17.59
財政再生基準	30.00		

注) 連結実質赤字額がないため「—」で表示していますが、参考として下段に黒字額の比率を△で記載しています。

(ウ) 実質公債費比率

一般会計が負担する地方債の元利償還金、公営企業における地方債の元利償還金に対する繰出金などを含めた実質的な公債費相当額が、市税などの財源の規模に対してどの程度の割合(過去3か年平均)になるかをみるものです。

令和4年度の実質公債費比率(2年度から4年度までの3か年平均)は2.1%と、前年度から0.7ポイント増加しました。

増の主な理由としては、地方債の償還が進み、地方債に充当している都市計画税の額が減少したため、特定財源が減少したことなどが挙げられます。

これまで、地方債については、健全財政を念頭に、節度ある借入れに努めるとともに、普通交付税で財政措置のある事業を中心に発行してきたことから、良好な算定結果となっています。

今後の見通しとしては、下水道事業債の償還のピークが過ぎ、償還額が減少しているなど減少要因はあるものの、西知多医療厚生組合が西知多クリーンセンター建設に係る地方債を発行していることから、実質公債費比率は中・長期的には上昇していくことが見込まれます。

実質公債費比率の推移 (単位 %)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実質公債費比率	0.6	1.4	2.1
早期健全化基準	25.0		
財政再生基準	35.0		

(I) 将来負担比率

実質公債費比率で用いた算定対象について、市が将来負担すべき債務（地方債残高、退職手当の負担見込額など）を算出し、財政に及ぼす負担の程度を指標化するもので、将来の負担額が市税などの財源の規模に対してどの程度の割合になるかをみるものです。

令和4年度の将来負担比率は12.4%で、前年度から5.6ポイント減少しました。これは、借入額が償還額を下回ったことによる地方債残高の減や、充当可能基金額の増などによるものです。

今後の見込みとしては、下水道事業債の償還が進みますが、西知多医療厚生組合が西知多クリーンセンター建設に係る地方債を発行していることから、将来負担比率も中・長期的には上昇していくものと考えられます。

将来負担比率の推移

(単位 %)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
将来負担比率	21.6	18.0	12.4
早期健全化基準	350.0		

イ 資金不足比率

水道事業など料金収入を財源として独立採算で行う公営企業の資金不足の程度を指標化したもので、資金の不足額が事業規模である料金収入の規模に対してどの程度の割合になるかをみるものです。

令和4年度は、流動資産が流動負債を上回るため、いずれの会計も資金剰余となり、資金不足比率は算定されませんでした。

資金不足比率の推移

(単位 %)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
水道事業会計	— (△43.8)	— (△47.1)	— (△46.7)
下水道事業会計	— (△172.4)	— (△200.8)	— (△222.0)
経営健全化基準	20.0		

注) 資金不足額がないため「—」で表示していますが、参考として下段に剰余額の比率を△で記載しています。

